

首相と消費税 世界経済は危機前夜か

朝日新聞 2016年5月29日

世界経済はいま、多くの国がマイナス成長に転落したリーマン・ショックのような危機に陥りかねない状況なのか。

主要7カ国（G7）首脳会議（伊勢志摩サミット）で議長を務めた安倍晋三首相はそのリスクを強調し、G7による「危機対応」を強く求めた。だがその認識は誤りと言うしかない。サミットでの経済議論を大きくゆがめてしまったのではないか。

首相は、来年4月に予定される10%への消費増税の再延期を決断したいようだ。ただ単に表明するのでは野党から「アベノミクスの失敗」と攻撃される。そこで世界経済は危機前夜であり、海外要因でやむなく延期するのだという理由付けがしたかったのだろう。

首相がサミットで首脳らに配った資料はその道具だった。たとえば最近の原油や穀物などの商品価格がリーマン危機時と同じ55%下落したことを強調するグラフがある。世界の需要が一気に消失したリーマン時と、米シェール革命など原油の劇的な供給増加が背景にある最近の動きは、構造が決定的に違う。

足もとでは原油価格は上昇に転じている。リーマン危機の震源となった米国経済はいまは堅調で、米当局は金融引き締めを進めている。危機前夜と言うのはまったく説得力に欠ける。

だから会議でメルケル独首相から「危機とまで言うのはいかなものか」と反論があったのは当然だ。他の首脳からも危機を強調する意見はなかった。

にもかかわらず、安倍首相はサミット後の会見で「リーマン・ショック以来の落ち込み」との説明を連発した。そして「世界経済が通常の景気循環を超えて危機に陥る大きなリスクに直面している」ことでG7が認識を共有したと述べた。これは、「世界経済の回復は継続しているが、成長は緩やかでばらつきがある」との基本認識を示した首脳宣言を逸脱している。

首相は会見で消費増税について「是非も含めて検討」とし、近く再延期を表明することを示唆した。サミットをそれに利用したと受け止めざるを得ない。

財政出動や消費増税先送りは一時的に景気を支える効果はある。ただ先進国が直面する「長期停滞」はそれだけで解決できる問題ではない。地道に経済の体力を蓄えることが必要で、むしろ低成長下でも社会保障を維持できる財政の安定が重要だ。

消費増税の再延期は経済政策の方向を誤ることになりかねない。しかも、それにサミットを利用したことで、日本がG7内での信認を失うことを恐れる。

G 7 首脳会議 演出された「経済危機」

毎日新聞 2016 年 5 月 29 日

主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）の議長を務めた安倍晋三首相は、閉幕後の記者会見で繰り返し「危機」を口にした。

「ここで対応を誤れば、世界経済が通常の景気循環を超えて危機に陥る大きなリスクに直面している」

首相によれば、危機感は主要 7 カ国（G 7）で共有されたという。

果たしてそうだったのか。

首脳宣言の文言は異なる。日本側は「新たな危機を回避するため、政策の総動員を G 7 は約束した」と説明するが、英語の原文は「我々は新たな危機に陥るのを回避するため、これまで経済の回復力を高めてきたし、今後も一段と努力する」と、新たな危機に力点を置いていない。

増税再延期の地ならし

オランダ仏大統領は「今は危機ではない」と記者会見で述べた。キャメロン英首相は世界経済についてむしろ前向きの発言をしたという。

米国の中央銀行である連邦準備制度理事会は近く、利上げを実施する可能性を示唆している。新たな経済危機を懸念しているのであれば、利上げどころではないはずだ。

何より、日本の 5 月の月例経済報告には「(景気の先行きは)緩やかな回復が期待される」とあり、危機感は伝わってこない。

安倍首相は首脳会議で唐突に 4 枚の資料を提示した。世界経済の現状が「リーマン・ショック前に似ている」ことを示すためだった。

例えば、リーマン・ショックの前に世界経済の成長見通しが下方修正されていたというデータと、成長見通しが連続して下方修正された最近のデータが並べてある。危機の再来を警告したいのなら、前回の危機の原因となった事象が今回も起きていることが示されるべきだろう。

結局、安倍首相がこれほど「リーマン級の危機の再来」にこだわったのは、来春に予定される消費増税を再延期するためとしか思えない。

2014年に増税延期を表明した際、首相は「リーマン・ショックや東日本大震災」のような重大事がない限り再度の先送りはしないと明言した。そこで再延期にあたって、リーマン・ショックとの類似性を探し出し、「危機」の空気を醸成する必要性に迫られたのではないか。

危機回避でG 7が一致したから、日本も率先して貢献しなくてはならない。追加の財政出動が必要で、増税などもつての外だ、といった論理を導き出そうとしているようだ。

G 7で議長国の意向が強く反映されることは珍しくはない。ただその場合でも、G 7全体や地球規模の利益が追求されなくてはならない。アフリカの貧困対策や気候変動、テロ対策といったものである。

増税は先送りしたいが、自らの経済政策が失敗だと非難されるのも困る。首相としては増税再延期の仕掛けにG 7サミットの活用を考えたのだろうが、そう受け取られること自体、日本の信用を損なう。

世界経済に懸念材料があるのは確かだ。その一つが中国経済である。G 7としてなすべきことは、急速に増える債務について中国と情報を共有し、危機的な事態となった場合、速やかに協調行動が取れるような枠組み作りを急ぐことではないか。

もう一つの大きな不安材料は、他ならぬ日本である。首脳宣言は、各国の債務を持続可能な水準に抑える必要性に触れている。G 7中最悪の借金大国である日本が、財政出動や消費増税の再延期を選択することこそ、大きなリスクとなる。

中露対応でも温度差が

政治分野では、ロシアと中国への対応が議論の中心となった。

武力を背景にクリミア半島を自国領に編入したロシアと、南シナ海などで強引な海洋進出を進める中国の問題は、「力による現状変更」という共通点を持つ。

ただ、総論では一致しても個別の対処方法では食い違いが残った。

ロシアへの制裁をめぐる強硬派の米英と、ロシアから資源供給を受け制裁緩和論が国内にある独仏伊や、北方領土問題を抱える日本との間の温度差だ。首脳討議は白熱して結論に至らず、首脳宣言は制裁継続か解除かはロシアの対応次第という去年の文言を踏襲せざるを得なかった。

中国に対しては、日米が厳しい姿勢で臨むべきだと主張した。しかし、英仏などはビジネスパートナーとして中国を重視している。首脳宣言は中国への名指しを避け、米軍が実施している航行の自由作戦を含めた対抗策にも踏み込まなかった。

米国の相対的な影響力の低下で民主的な国際秩序は揺らいでいる。その動揺をどう抑制するか。国内事情によってG 7も一枚岩ではない難しい現状が浮き彫りになった。

安倍首相はG 7が「自由、民主主義、人権、法の支配という基本的価値を共有する」国々の集まりである点を力説する。その通りだが、価値を共有していないとみなす国家を排除するだけではいけない。

9月には新興国も含めた主要20カ国・地域（G 20）の首脳会議が中国を議長国とし

て開催される。アジアで唯一のG7加盟国であり、今回のサミットを主催した日本には、G7の基本的価値をさらに新興国へと広げていく特別な役目があるはずだ。

世界の安定へ重くなるG7の役割

日経新聞 2016/5/29

中国やインドといった新興国が台頭し、日米欧が主導してきた世界の力学が大きく変わろうとしている。国際ルールをどう定め、新たな秩序を打ち立てていくのか。日本で開いた主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）が浮き彫りにした課題である。主要7カ国（G7）の役割はさらに重くなる。

G7は日米、英国、ドイツ、フランス、イタリア、カナダでつくる枠組みだ。1980年代には世界の国内総生産（GDP）の約7割を占めていたが、いまは5割を切った。国力だけでみれば、影響力は弱まらざるを得ない。

低成長の克服に責務

だが、G7が果たすべき役割はむしろ、重くなっている。各国が信奉している市場経済の原則と民主主義の価値がいま、厳しい挑戦にさらされているからだ。G7は結束し、これらを守っていかなければならない。

議長をつとめた安倍晋三首相は世界経済を最重要の議題にした。中国の成長が鈍り、原油安で資源国が打撃をうけるなど、高い成長を続けた新興国が振るわない。

首脳宣言は「世界経済の下方リスクが高まってきている」という考えを共有した。金融政策、財政政策、構造改革の「3本の矢」を合わせて「持続可能で均衡ある成長を速やかに達成する」という方針を打ち出した。低成長の克服へ結束を確認したのは意義がある。

問題は各国の実行である。中央銀行が続ける大胆な金融緩和には限界もみえる。次は政府の番だ。

日本の責任はとくに重い。日本の経済成長率は主要国で最も低い。政府の借金は逆に突出して多く財政健全化にも目配りがいる。まず雇用などの構造改革を強力に進め、潜在成長率が0%台にとどまる経済の底力を上げるべきだ。

安倍首相は新興国経済や資源価格の動きが2008年のリーマン・ショック前に似ていると説明した。未曾有の金融危機と現状を同列視するのは無理があり、財政出動、そして消費税増税の延期に向けた理論武装とみられても仕方がない。財政出動は成長に資するかどうかの見極めが必須であり、増税延期も将来不安の解消にはつながらないことを意識すべきだ。

首脳宣言は日本と欧州連合（EU）、米国とEUの間で進む大型の通商協定交渉とともに年内の合意を目指す方針を確認した。中国を念頭に鉄鋼の過剰生産能力の問題にも警鐘を鳴らした。

主要国の成長が鈍り、生活の向上を実感できない人が中間層でも増えている。反グローバリズムやポピュリズムの台頭に対抗し、自由な貿易を堅持する意志をG7が確認したのは重要だ。

租税回避地（タックスヘイブン）にあるペーパーカンパニーの所有者を特定するなど課税逃れの対策も進める。世界経済が抱える課題は刻々と変化している。G7は一般の人々の目線に立ち、刻々と変化する世界経済の課題を解決する先頭走者になる必要がある。

政治面では、緊急の課題であるテロや難民問題で協調をうたったが、難しい宿題が持ち越しになった。強硬な振る舞いを続けるロシアと中国にどう向き合い、責任ある行動を引き出していくかという問題だ。

ロシアによるウクライナのクリミア編入を許さず、制裁を続けることでは一致した。ウクライナの停戦を定めたミンスク合意を履行しないかぎり、制裁の緩和に応じない方針も申し合わせた。

中ロへの対応で結束を

だが、これらの合意だけでは十分とはいえない。ロシアは欧州や中東、そしてアジアでも軍による演習や偵察を増やし、ときには強引に、大国としての影響力を広げようとしている。

問題の核心は、そうしたロシアを率いるプーチン大統領にどう対応し、国際ルールに従わせるかだ。今回のサミットでは強硬な米国と、プーチン氏との対話を唱える日欧の溝は埋まらなかった。

中国が南シナ海に人工島をつくり、軍事拠点を設けようとしている問題もサミットの焦点だった。首脳宣言では東シナ海と南シナ海の現状に懸念を示し、紛争の平和解決などを求める文言が入った。

ただ、昨年続き、今年も中国を名指しすることは避けるなど、一定の対中配慮ものぞいた。この問題では中国の軍拡に直接さらされる日米と、地理的に離れた欧州の認識に違いがある。この溝を埋める努力を続けてほしい。

いくら正しい主張をかかげても、内部の足並みが乱れていたら、G7が世界に影響力を振るうことはできない。もう一度、結束のタガを締め直してもらいたい。

サミット閉幕 議長国だからとは言え

東京新聞 2016年5月29日

首脳宣言で「財政出動」と「経済危機」への言及にこだわり続けた日本のリーダーの姿勢は世界にどう映ったか。議長として指導力はある程度重要だとしても、我田引水では信頼を失いかねない。

サミットに臨んだ各国首脳には当然、消費税増税の延期の理由付けを模索する安倍晋三

首相の思惑は見ていたはずである。本来であれば、世界一の借金大国の日本が増税を再度延期しようとするれば逆に止めにかかってもおかしくない。そこは議長国の顔を立てる配慮が慣例化しているからである。

その首相の思惑とは、議長を務めるサミットで世界経済が危機に陥る恐れがあるとの認識を共有し、財政引き締めとなる消費税増税を封印すべく財政出動で各国が協調することを首脳宣言に盛り込む―議長国としてその流れで議論は進められた。

ただ、経済危機については欧州連合（EU）離脱問題に直面する英国のキャメロン首相やドイツのメルケル首相が異を唱えたといわれる。財政出動には、財政規律に厳格なドイツや慎重な英国が難色を示した。

結局、首脳宣言は「新たな危機に陥るのを回避する」「財政戦略の機動的な実施」と幅広い解釈ができる玉虫色で落ち着き、「すべての政策手段を用いる」との文言も入った。安倍首相は早速、閉幕後の会見で「あらゆる政策という以上、消費税の扱いも検討する」と増税先送りを示唆したのだ。

だが、首脳宣言をよく読めば、リーマン・ショック級を危惧する記述はない。英国のEU離脱や、ドイツなど欧州の難民問題、世界を覆うテロといった経済以外に起因するリスクを挙げており、百年に一度の金融危機といわれたリーマン・ショックとは明らかに性質が異なるのである。

首相の会見はいかにも我田引水が過ぎる印象だが、それが許されてしまうのも議長国だからだ。各国が持ち回りで議長を務めるため「お互い大目に見よう」との配慮が働くといわれる。

しかし、それでいいはずはない。今回は財政出動の是非ばかりに焦点が集まる一方、格差の拡大や富の偏在といったG7が率先して取り組むべき課題が十分に議論されなかった。パナマ文書で注目された税逃れ対策も目に見える進展はなかった。

議長国の恣意（しい）が強くなりすぎると、サミットの意義を低下させかねないことを肝に銘ずべきだ。

伊勢志摩サミット

世界経済の危機打開は程遠い

しんぶん赤旗 2016年5月28日(土)

8年ぶりに日本で開催された主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）が、首脳宣言を発表して閉幕しました。世界経済や国際的なテロ対策が主要議題といわれながら、直前の日米首脳会談での沖縄の米軍属による女性遺体遺棄事件の議論やサミット後のオバマ米大統領の広島訪問に関心が集まったように、サミット自体としては成果に乏しい会合です。最大のテーマといわれた経済問題でも、参加国の意見の違いを取りつくりうのが精いっぱいでした。これまでのサミット同様、世界経済の危機打開とは程遠い限りです。

サミットでは動かさない

サミットが最初に開かれたのは1975年11月、フランス・ランブイエの古城で、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、それに日本の6カ国首脳が参加しました（カナダは2回目から）。70年代初めの「ニクソン・ショック」や「オイル・ショック」が象徴したように、資本主義経済の不安定の拡大と発展途上国の台頭のなかで、景気回復や通貨の安定がテーマになった会合でした。日本で最初に開かれた79年6月の東京サミット（第5回）も、第2次石油ショックによって世界経済が動揺を深めている最中でした。

それ以来サミットは毎年開催されてきましたが、20世紀が過ぎ21世紀を迎えても、世界経済は安定を取り戻せていません。しかも、70年代から主要資本主義国でそれまでの「総需要」拡大の経済政策に代わって「規制緩和」や減税で大企業の活動を活発にする「新自由主義」の経済政策が採用された結果、国外でも国内でも貧困と格差が拡大し、世界経済の不安定さはますます深まっています。

2008年9月のリーマン・ショックを機に、瞬く間に世界に広がった国際金融危機はその端的な表れです。世界経済はその打撃を抜け出せず、金融への規制も進んでいません。この間、新たに発足した欧州連合（EU）やロシアがメンバーに加わりましたが（ロシアはその後離脱）、主要国の経済不安が続き、一方、中国、インドなど新興国が経済力を拡大するとともに、世界経済はますますサミット参加国だけで動かせなくなっています。「リーマン」後の08年から、新興国を含めた20カ国・地域首脳会合（G20）が定期開催されるようになったのもそのためです。

今回の伊勢志摩サミットでも改めて世界経済への不安が指摘され、安倍晋三首相は「リーマンの前に似た状況」と主張しましたが、財政出動に消極的なイギリスやドイツなどとかみ合わず、首脳宣言に金融・経済・構造政策を「総合的」に動員すると盛り込んだのがやっとなです。「タックスヘイブン」への対策や途上国の貧困対策も不十分です。世界経済の危機打開の展望は示せないサミットが存在意義を失い、新しい国際経済秩序が求められているのは明らかです。

「アベノミクス」不安拡大

参加首脳を伊勢神宮で迎えるという異常な演出をして見せた安倍首相にとっても、経済の不安は深刻です。世界経済の「危機」を持ち出すまでもなく、日本経済の再生を掲げた「アベノミクス」は破綻し国際的信頼も失っています。

世界経済の安定のためにも日本経済と国民の暮らしをどう立て直すのか、消費税増税を含め、安倍政権の立場がいよいよ問われます。